

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,511,677	19,433,929	21,256,543	20,975,535	21,961,711
経常利益 (千円)	580,116	672,717	821,631	925,209	623,098
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	265,898	441,278	452,416	261,876	392,959
包括利益 (千円)	319,021	576,746	495,487	430,146	223,588
純資産額 (千円)	7,103,567	7,607,678	8,012,772	9,473,371	9,613,221
総資産額 (千円)	14,154,633	15,389,756	15,975,068	16,809,463	16,804,650
1株当たり純資産額 (円)	696.22	739.96	772.90	759.43	758.20
1株当たり当期純利益 (円)	25.58	43.11	43.90	23.74	31.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.18	49.37	50.10	56.36	56.44
自己資本利益率 (%)	3.76	6.00	5.79	3.00	4.12
株価収益率 (倍)	17.98	10.69	9.57	21.90	12.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,785	1,254,978	568,273	378,460	178,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,021	249,005	309,612	402,651	1,098,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,348	55,956	259,986	651,986	14,062
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	2,390,969	3,454,587	3,451,744	4,928,536	3,632,958
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	404 〔92〕	418 〔95〕	419 〔101〕	446 〔104〕	463 〔116〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	18,143,313	18,997,130	20,826,759	20,166,057	21,067,507
経常利益	(千円)	582,539	633,624	798,020	946,451	640,532
当期純利益	(千円)	267,876	392,395	455,552	277,103	407,988
資本金	(千円)	1,394,100	1,394,100	1,394,100	1,972,735	1,972,735
発行済株式総数	(株)	10,716,954	10,716,954	10,716,954	12,744,054	12,744,054
純資産額	(千円)	7,122,969	7,568,093	7,983,650	9,460,150	9,533,855
総資産額	(千円)	13,864,064	14,980,884	15,533,910	16,244,052	16,169,087
1株当たり純資産額	(円)	698.16	737.04	771.07	758.37	762.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	11.00 (4.00)	14.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	25.77	38.33	44.20	25.12	32.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.38	50.52	51.40	58.24	58.96
自己資本利益率	(%)	3.78	5.34	5.86	3.18	4.30
株価収益率	(倍)	17.85	12.03	9.50	20.69	12.29
配当性向	(%)	38.80	28.69	31.67	63.67	49.02
従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕	(人)	394 〔92〕	406 〔95〕	403 〔101〕	415 〔104〕	421 〔116〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

2 【沿革】

菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)は、昭和61年4月1日を合併期日として、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である親会社の菊水化学工業株式会社の額面株式を10,000円から50円に変更するため、同社が菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)に形式的に吸収合併される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)の沿革について記述してあります。

- 昭和34年6月 建築化粧仕上材の販売を目的とし、菊水商事有限会社(資本の総額60万円、本店所在地名古屋市中区)を創立する。
- 昭和36年3月 菊水商事有限会社を組織変更して、菊水株式会社とする。
- 昭和36年8月 セメント系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和37年2月 タイル目地用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年6月 菊水化学工業株式会社に商号を変更する。
- 昭和38年7月 タイル圧着用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年10月 単層多色模様外装仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和41年2月 合成樹脂エマルジョン系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和44年5月 愛知県犬山市に犬山工場を建設する。
- 昭和46年2月 本社を名古屋駅前中経ビル(中村区)に移転する。
- 昭和47年1月 セメント系下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和48年1月 福岡県糟屋郡志免町に福岡工場を建設する。
- 昭和48年5月 合成樹脂エマルジョン系複層仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和49年5月 シリカ(珪酸質)をバインダーとする新シリーズの仕上材を開発し、製造・販売を開始する。
- 昭和51年4月 仕上層に可撓性を付与する弾性シリーズの仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和51年12月 建築仕上材の輸出業務を目的とする菊水インターナショナル株式会社(出資比率100%)を設立する。(存続会社)
- 昭和52年5月 不動産業等を目的とする菊水クリエイト株式会社(出資比率100%)を設立する。(平成11年3月清算)
- 昭和52年9月 茨城県猿島郡総和町(現 古河市)に茨城工場を建設する。
- 昭和56年5月 結露防止用仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和58年10月 可撓性下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和59年9月 本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和61年4月 菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)が、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併し、本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和63年11月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成元年2月 岐阜県各務原市に各務原工場を建設する。
- 平成元年6月 兵庫県明石市に明石工場を建設する。(平成16年12月売却)
- 平成11年1月 本社を丸の内二丁目小塚ビル(中区)に移転する。
- 平成12年11月 各務原市各務東町にセラミックセンター(工場)を建設する。(平成26年10月売却)
- 平成16年4月 中国に菊水化工(上海)有限公司を設立する。
- 平成17年1月 本社を丸の内三丁目清風ビル(中区)に移転する。
- 平成22年1月 株式取得により日本スタッコ株式会社を連結子会社とする。
- 平成26年10月 セラミック事業を事業譲渡する。
- 平成26年12月 東京証券取引所市場第二部に上場する。
公募増資及び第三者割当増資により資本金が1,972百万円となる。
- 平成27年3月 本社を錦二丁目日本生命広小路ビル(中区)に移転する。
- 平成27年4月 香港に菊水香港有限公司を設立する。
- 平成28年1月 中国に菊水建材科技(常熟)有限公司を設立する。
- 平成28年1月 台湾に台湾菊水股份有限公司を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社(連結子会社)、菊水化工（上海）有限公司（連結子会社）、菊水香港有限公司（連結子会社）、菊水建材科技（常熟）有限公司（連結子会社）、台湾菊水股份有限公司(連結子会社)の6社から構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

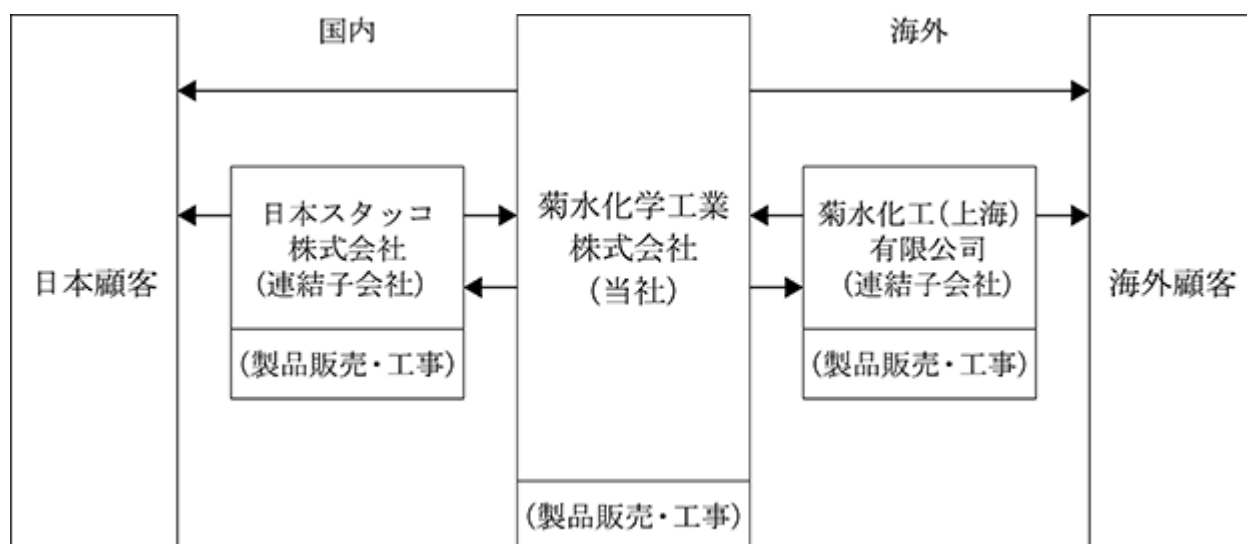
当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材の製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

製品販売・工事事業

建築仕上材	: 建築物の内外壁等を化粧仕上する材料
建築下地調整材	: 建築仕上材などによる内外装仕上工事の下地調整のために使用する材料
タイル接着材	: 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
建築土木資材	: 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
ビルリフレッシュ	: 建築物の改装・改修工事

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 上記事業の系統図については、当社グループを起点とした製品の流れを記したものです。
 2 当社以外の会社はすべて連結子会社に該当いたします。
 3 期中において設立した菊水香港有限公司（中間持株会社）、菊水建材科技（常熟）有限公司、台湾菊水股份有限公司は、平成28年3月期においては製品等の販売を開始しておりませんので、記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本スタッコ株式会社	滋賀県湖南市	40百万円	建築・土木用下地調整塗材の製造販売	100.0	役員の兼任3名 (注)4
(連結子会社) 菊水化工(上海)有限公司	上海市長寧区婁山関路83号	10百万元	建築塗料及び塗材の販売	100.0	役員の兼任4名 (注)5
(連結子会社) 菊水香港有限公司	1-3 Pedder Street, Central, Hong Kong	13億60百万円	投資、化学品建築・土木材料及び製品、機械の製造販売	100.0	役員の兼任1名 (注)3.6
(連結子会社) 菊水建材科技(常熟)有限公司	江蘇省常熟経済開発区通港路88号6階	62百万元	高性能塗料、無機材塗料、機械の製造販売	90.0 [90.0]	役員の兼任3名 (注)3.7
(連結子会社) 台湾菊水股份有限公司	台北市大安區敦化南路二段59號9樓	13.5百万NT\$	建築塗料及び塗材の販売	66.7 [66.7]	役員の兼任2名 (注)8

(注)1 当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各社が行う主要な事業を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

4 当社の役員が2名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

5 当社の役員が2名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

6 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。

7 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

8 当社の役員が1名連結子会社の役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員が役員となっております。

5 【従業員の状況】

当社グループは製品販売・工事のみの単一セグメントのため、セグメント別に替えて事業部門別に記載してあります。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(人)
製品販売・工事	汎用塗料事業本部	289 [89]
	住宅事業本部	142 [26]
全社(共通)		32 [1]
合計		463 [116]

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートを含まない)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載してあります。

2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
421 [116]	35.61	11.1	4,468

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称		従業員数(人)
製品販売・工事	汎用塗料事業本部	247 [89]
	住宅事業本部	142 [26]
全社(共通)		32 [1]
合計		421 [116]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。しかし、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費については本格的な消費回復とは言えない状況にあり、海外の景気動向については不透明な状況であるなど、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来の経営方針である「下地から仕上げまで～技術力の創造～」、「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては、「ロイヤルセレクション」と題し耐候性に優れた塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。また、物流の見直し、全社を挙げてのコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整え、シェア拡大に努めました。また、リフォーム市場の復調という環境下に加え、前期においてリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズを市場に投入したところ、顧客の皆様よりご指名頂き、戸建住宅の改修工事の売上を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は219億61百万円(前期比4.7%増)を計上することができました。利益面におきましては、営業利益は5億72百万円(同37.3%減)、経常利益は6億23百万円(同32.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億92百万円(同50.1%増)となりました。

今後、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ12億95百万円減少し、36億32百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億57百万円収入が減少し、1億78百万円の支出となりました。

これは主に、売上債権等の増減額が6億93百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億0百万円減少し、10億98百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億52百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億66百万円減少し、14百万円の支出となりました。

これは主に、前連結会計年度において株式の発行による収入が11億57百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであります。

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品販売・工事	23,328,603	7.5
合計	23,328,603	7.5

- (注) 1 金額は、販売価額で表示してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セラミック事業は、平成26年10月において、事業を売却いたしました。
 4 前年同期比は、前連結会計年度の同一セグメントの数値と比較しております。

(2) 受注実績

当社グループの工事(ビルリフレッシュ)は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであります。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品販売・工事	21,961,711	6.7
合計	21,961,711	6.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業ホームテック(株)	2,591,897	12.4	2,891,025	13.2
大和ハウスリフォーム(株)	2,219,884	10.6	2,321,324	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セラミック事業は、平成26年10月において、事業を売却いたしました。
 4 前年同期比は、前連結会計年度の同一セグメントの数値と比較しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進み、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体制を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

人材の確保及び育成

「総合塗料メーカーをめざす」という方針を掲げた当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用のみならず、新卒採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることにより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、災害対応のBCP（事業継続計画）を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を伴う高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても高品質かつ安全な工事の提供に努めてまいります。

各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、重要性に応じて、最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築内外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費税率引き上げの税制改正が行われ、住宅投資及び個人消費の落ち込みが生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられ特許等も保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合や、ライバルメーカーの国内への再投資による競争激化を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、全国において営業活動を行っておりますが、ある営業活動地域において、突発的に発生する災害や天災などが発生した場合、状況によっては、正常な営業活動が出来なくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)原材料の調達リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、著しいコスト上昇等予想を超える事態が生じた場合や、仕入先の経営方針や販売政策に変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)製品規格の変更リスク

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期していると考えておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)主要な取引先との関係リスク

当社グループは、積極的な営業及びマーケティング活動により、主要な取引先と良好な関係を維持しつつ、さらに取引先を増加させるよう努めますが、万一、取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売実績の詳細につきましては、2「生産、受注及び販売の状況」の(3)販売実績をご覧ください。

(7)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。当社グループは、これらの法令等を遵守するよう努めておりますが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法規制が設けられる場合、またはこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8)知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9)システムリスク

当社グループは、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイティブパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータのバックアップ体制を構築しております。

もっとも、当社グループの情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10)人材の確保リスク

当社グループの更なる成長のためには、技術の改良・開発に努めるとともに、営業活動を展開していくための有能な人材を確保する必要があります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材を採用していく方針であります。人材を十分に確保できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11)外注先に関するリスク

当社グループでは、建築物の改装・改修工事において、施工管理業務以外については基本的に一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ外注しております。当社は、外注先の確保には十分留意しておりますが、万一外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12)訴訟リスク

当社グループでは、事故発生を未然に防止すべく社員教育、設備等の点検整備を行い、損害保険等の加入等の対策に取り組んでおります。しかしながら、万一交通事故、労働災害等の安全衛生上の問題や、パワハラ・セクハラ等の内部告発等により訴訟が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 海外市場における事業展開リスク

当社グループは、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探ってまいります。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては営業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組むとともに、新しい機能を備えた製品の開発に努めております。また、製品の機能を最大限に発揮するための製品の組み合わせ及びその施工方法を包含した理想的なシステム工法の開発研究も手掛けております。これらの研究活動に携わる技術スタッフは汎用塗料事業本部、海外事業部、住宅事業本部、工業用塗料事業部を含め28名、当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は293,625千円（平成28年3月期）であります。

なお、平成28年3月末日現在の特許及び実用新案権の登録中の件数は74件、出願中のものは31件であります。

当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別に替えて事業部別に記載しております。

[1] 汎用塗料事業本部

汎用塗料事業本部は、「下地から仕上げまで」の会社方針の下、建築外装の分野で技術力を培ってきました。当社の研究開発はこれら建築内外装に用いる建築仕上塗材及び建築用下地調整塗材を主体に、弱溶剤系塗料の研究開発を行っております。

研究の目的として、建物の改修材料の新製品開発に重点を置き、市場に対して魅力的な製品構成となるよう努めています。同時に、弱溶剤製品のラインナップ充実を図っています。

研究の主要課題として、戸建住宅及びマンションなどの集合住宅、公共施設などへの改修材料、さらに機能性や耐久性に優れた商品の開発についても取り組んでいます。また、弱溶剤製品の自社開発に積極的に取り組み、仕入れコストの抑制に努めるとともに、ラインナップの充実化を進めていきます。

汎用塗料事業本部に係る研究開発費は195,325千円であります。

[2] 海外事業部

海外事業部は、「下地から仕上げまで」の会社方針の下、建築外装の分野で技術力を培ってきました。その技術を活用し中国向け最適化商品の開発をしております。

研究の目的として、建物の内外装塗料、下地調整材の市場に対して魅力的な製品構成となるよう努めています。

研究の主要課題として、中国市場にマッチした商品開発を行い、日本の固定、既成概念からの脱却しボリュームゾーンへの参入してまいります。さらに、日本の技術を応用し機能性商品の現地生産化による差別化を図っていきます。

海外事業部に係る研究開発費は47,941千円であります。

[3]住宅事業本部

住宅事業本部の品質保証部の下部組織に、現場の施工品質を管理する施工管理課と、住宅事業向け製品および工法の開発・改良・提案を行う技術開発課があります。

研究開発活動の方針としまして、材（自社開発塗材製品）と工（自社施工体制）を一体化させる事により責任の所在を一元化させた完成品（塗膜）を提供する（メーカー責任施工）に取り組んでいます。

また、全ての現場に対し、安定した高品質の塗膜を継続的に供給する事により、各ハウスメーカーに安心感を与えることを研究の目的としています。

住宅事業向け製品および工法の開発・改良・提案を行い、新築市場投入製品の開発さらに促進ツールの企画・作成に取り組んでいます。

住宅事業本部に係る研究開発費は35,890千円であります。

[4]工業用塗料事業部

工業用塗料事業部は、工場内ライン塗料用の塗料開発をメインに研究開発を行っています。

研究開発活動方針としまして、窯業用サイディング市場向けの塗料開発・板材メ - カ - 向けの塗料開発・工業用金属用塗料の開発に取り組んでいきます。

研究の目的としまして、当社の強みである水系化の特徴を生かして、製品開発を行い、拡販を目指します。

工業用塗料事業部に係る研究開発費は14,468千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、118億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となりました。主な内容は、現金預金が12億90百万円、未収入金が3億47百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億42百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、49億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加となりました。主な内容は、土地が2億57百万円、投資有価証券が2億10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、62億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が1億99百万円、未払法人税等が1億97百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億2百万円減少し、未払消費税等が1億14百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、9億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少となりました。主な内容は、社債が48百万円、長期借入金が1億82百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、96億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が1億63百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは製品販売・工事のみの単一セグメントであり、生産能力の拡充、合理化及び研究開発、ならびに設備の更新のために必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は837,486千円であります。

(1) 製品販売・工事

当連結会計年度の主な設備投資は、工場設備の建設及び製造設備の購入を中心とする総額837,486千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
茨城工場 (茨城県 古河市)	生産設備	83,260	25,720	149,482 (9,388)		4,732	263,195	12 [17]
各務原工場 (岐阜県 各務原市)	生産設備	240,079	51,291	531,945 (12,187)	36,277	35,606	895,200	14 [28]
犬山工場 (愛知県 犬山市)	生産設備	103,199	12,735	60,623 (8,247)		4,763	181,322	12 [9]
福岡工場 (福岡県糟屋郡 志免町)	生産設備	60,796	15,562	21,538 (3,846)		7,023	104,919	11 [1]

(注) 1 従業員数の[]には、臨時従業員数(パートを含む)を外書きしております。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループは製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	機械装置・ 工具備品	(千円) 100,000	(千円) 11,000	増資資金 及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 9月	生産能力 向上10%
提出 会社	犬山工場 (愛知県 犬山市)	建物・ 建物附属 設備	(千円) 600,000	(千円) 70,200	増資資金 及び 自己資金	平成27年 1月	平成29年 12月	中部エリア賃借低 減並びに溶剤調色 能力向上20%
提出 会社	全社	ソフト ウェア	(千円) 400,000	(千円) 23,300	増資資金 及び 自己資金	平成27年 10月	平成29年 4月	(注)2
提出 会社	瀬戸 ハイブリッド 工場 (愛知県 瀬戸市)	土地・ 建物・ 建物附属 設備	(千円) 1,300,000	(千円) 234,000	自己資金 及び 借入金等	平成28年 5月	平成29年春	仕上塗料 年間3,000 トン
菊水建材 科技 (常熟) 有限公司	常熟工場 (中華人民 共和国 江蘇省 常熟)	建物・ 建物附属 設備・ 機械装置	(万元) 3,700	(万元) 1,100	自己資金	平成28年 2月	平成29年 1月	稼働時 年間16,000 トン

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産管理・供給システムの更新並びに業務効率の改善を目標としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

3. 当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月15日 (注)1	1,827	12,543	521,517	1,915,617	521,517	1,613,677
平成26年12月19日 (注)2	200	12,744	57,118	1,972,735	57,118	1,670,795

(注)1. 有償一般募集

発行価格 609円
 発行価額 570.9円
 資本組入額 285.45円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資)

発行価格 570.9円
 資本組入額 285.45円
 割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	23	164	13	4	2,524	2,742	
所有株式数(単元)		22,981	2,394	40,286	1,470	7	60,287	127,425	1,554
所有株式数の割合(%)		18.03	1.88	31.61	1.16	0.01	47.31	100.00	

(注)1.自己株式234,893株は「個人その他」に2,348単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦2丁目19-25日本生命広小路ビル	732	5.75
株式会社ティール・サポート	名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11	589	4.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	521	4.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.08
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦2丁目19-25日本生命広小路ビル	455	3.57
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.60
遠山 昌夫	名古屋市千種区	258	2.02
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町三丁目98番地	174	1.36
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	162	1.27
豊通ケミプラス株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	162	1.27
計		3,908	30.67

(注)当社は自己株式234千株(1.84%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,700	125,077	同上
単元未満株式	普通株式 1,554		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,077	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19-25日本生命広小路ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	234,893		234,893	

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当等の方針につきましては、剰余金処分を行うことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第59期は中間配当金として1株当たり7円を実施し、期末配当金は、平成28年6月29日開催の第59期定時株主総会において、1株当たり9円を決議しており、年間配当金としては、16円となりました。

今後につきましては、効率的な経営を図り、業績に応じた配当を実施し、株主各位のご支援にそうように努めてまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される同業他社との競争激化に備え、より効率的な生産設備と独創性のある商品開発に投資し、事業体質の強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	87,564	7
平成28年6月29日 定時株主総会決議	112,582	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	521	466	465	935	708
最低(円)	422	420	400	407	376

(注) 最高・最低株価は平成26年4月1日より平成26年12月15日までは、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

また、平成26年3月31日以前は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	539	570	616	560	533	433
最低(円)	480	510	530	495	395	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名、女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 10.0% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 口 均	昭和23年 3 月13日生	昭和45年 3 月 当社入社 平成 3 年 4 月 当社総務部長就任 平成10年 9 月 当社資材部長就任 平成14年 4 月 当社管理本部長代行兼資材部長就任 平成14年 6 月 当社取締役管理本部長兼資材部長就任 平成15年 4 月 当社取締役管理本部長兼資材部担 就任 平成18年 4 月 当社取締役製造本部長兼資材部 兼ロジスティクスセンター担当就任 平成19年11月 当社取締役営業部門統括担当就任 平成20年 4 月 当社常務取締役営業部門統括担当就任 平成20年 9 月 当社常務取締役営業部門統括兼資材部 担当就任 平成21年 9 月 当社常務取締役製造本部、資材部、 クリエイティブセンター担当就任 平成22年 1 月 日本スタッコ株式会社取締役 就任 平成23年 6 月 当社専務取締役兼管理本部、資材部、 製造本部担当就任 平成24年 4 月 当社専務取締役兼管理本部、製造本部 担当、住宅事業本部統括 平成25年 2 月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年 3 月 日本スタッコ株式会社代表取締役社長 就任 平成27年 6 月 日本スタッコ株式会社取締役会長就任 (現任)	(注)3	29
常務取締役	管理本部担当	中 神 章 喜	昭和30年 5 月16日生	昭和53年 3 月 当社入社 平成 4 年10月 当社技術開発部開発グループ 主任研究員就任 平成16年 3 月 当社技術開発部長就任 平成18年 4 月 当社理事営業本部長就任 平成20年 3 月 当社理事建材塗料事業本部長就任 平成21年 6 月 当社取締役建材塗料事業本部長就任 平成22年 1 月 当社取締役セラミック事業部長就任 平成23年 4 月 当社取締役セラミック事業部副事業部 長就任 平成24年 4 月 当社取締役セラミック営業部長 平成25年 2 月 当社常務取締役兼管理本部、資材部、 購買部担当就任 平成25年 6 月 当社常務取締役兼管理本部、資材部、 技術開発本部、セラミック事業部担当 就任 平成26年 4 月 当社常務取締役兼管理本部、製造本 部、資材部担当就任 平成26年 8 月 当社常務取締役兼管理本部担当就任 (現任)	(注)3	21
常務取締役	住宅事業本部長	今 井 田 広 幸	昭和31年12月17日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成10年 2 月 当社名古屋支店長就任 平成13年 3 月 当社大阪市場開発第一部長就任 平成14年 3 月 当社関西住宅営業部長就任 平成16年 3 月 当社営業本部付住宅事業部統括部長 就任 平成17年 3 月 当社理事住宅事業部長就任 平成18年 6 月 当社取締役住宅事業部長就任 平成19年 3 月 当社取締役住宅事業本部長就任 平成24年 4 月 当社取締役兼住宅事業本部長 兼セラミック事業部長就任 平成25年 6 月 当社取締役兼住宅事業本部長就任 平成25年10月 当社常務取締役兼住宅事業本部長就任 (現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	工業用塗料事業部長兼海外事業部長	永井剛	昭和34年9月10日生	昭和58年4月 BASF L & F 入社 平成3年4月 同社 退社 平成3年5月 ダイキン工業株式会社 入社 平成23年2月 ダイキンフッ素化学中国(出向)統括部長 平成26年9月 同社 退社 平成26年10月 当社 入社 平成26年11月 当社理事兼海外事業部統括部長兼菊水化工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成27年4月 菊水香港有限公司 董事就任(現任) 平成27年6月 当社取締役兼海外事業部長 就任 平成27年11月 当社取締役兼工業用塗料事業部長兼海外事業部長就任(現任) 平成28年1月 菊水建材科技(常熟)有限公司 董事長就任(現任) 台湾菊水股份有限公司 董事就任(現任)	(注)3	6
取締役		稲葉信彦	昭和40年3月6日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年9月 当社管理本部副本部長就任 平成22年5月 当社理事管理本部長就任(現任) 平成23年6月 日本スタッコ株式会社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役		山本健司	昭和31年9月19日生	昭和60年4月 弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 平成2年4月 山本健司法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ドミー 監査役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		遠山真樹	昭和37年1月20日生	昭和62年1月 株式会社シュウウエム化粧品 入社 昭和63年6月 同社 退社 昭和63年11月 遠山有限会社(現:株式会社ティ・サポート)入社 平成15年9月 有限会社ジュナコーポレーション入社 代表取締役就任(現任) 平成21年9月 株式会社T・コーポレーション入社 取締役就任(現任) 平成26年8月 株式会社ティ・サポート 代表取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		古河 誠	昭和31年4月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 当社鹿児島営業所長就任 平成16年9月 当社管理本部副本部長就任 平成18年4月 当社理事経営企画室長就任 平成19年6月 当社取締役経営企画室長兼セラミック事業部市場開発部長就任 平成19年10月 当社取締役セラミック事業部長就任 平成22年1月 当社取締役建材塗料事業本部副本部長兼東ブロック長就任 平成23年4月 当社取締役建材塗料事業本部東日本担当副本部長兼建材塗料事業部東ブロック長就任 平成24年4月 当社取締役建材塗料事業本部副本部長兼西ブロック長兼耐火担当 平成24年11月 当社取締役建材塗料事業本部長就任 平成25年6月 日本スタッコ株式会社 取締役就任 平成26年6月 日本スタッコ株式会社 取締役退任 平成27年4月 当社取締役住宅事業本部副本部長就任 平成28年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	18
監査役		木村和彦	昭和27年7月17日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成16年9月 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)執行役員就任 平成18年6月 同社退社 平成21年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員就任 平成24年4月 同社常務執行役員就任 平成25年4月 同社顧問就任 平成25年6月 日本住宅無尽株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成26年6月 エムエステー保険サービス株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成26年6月 東栄株式会社 非常勤監査役就任(現任) 平成27年6月 株式会社中京銀行 非常勤監査役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		加藤伸二	昭和32年2月6日生	昭和58年10月 伊東会計事務所(元みずほ監査法人)入所 昭和62年3月 公認会計士第三次試験合格 平成元年6月 同所退所 平成元年7月 公認会計士加藤伸二事務所開設(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						227

- (注) 1 取締役山本健司及び遠山真樹の2名は、社外取締役であります。
2 監査役木村和彦及び加藤伸二の2名は、社外監査役であります。
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の締結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主、取引先及び従業員に必要とされる企業、社会的に存在感のある企業であり続けたいとの願いをこめて、「みんなのために」「よりよい商品」「ゆたかな愛情」を社是としています。経営方針として、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を掲げ、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化するよう努めてまいります。

これらの目的を達成するためには、経営基盤（コーポレートガバナンス）を強固に構築、運用することが不可欠であると考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社法及び関連法令上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

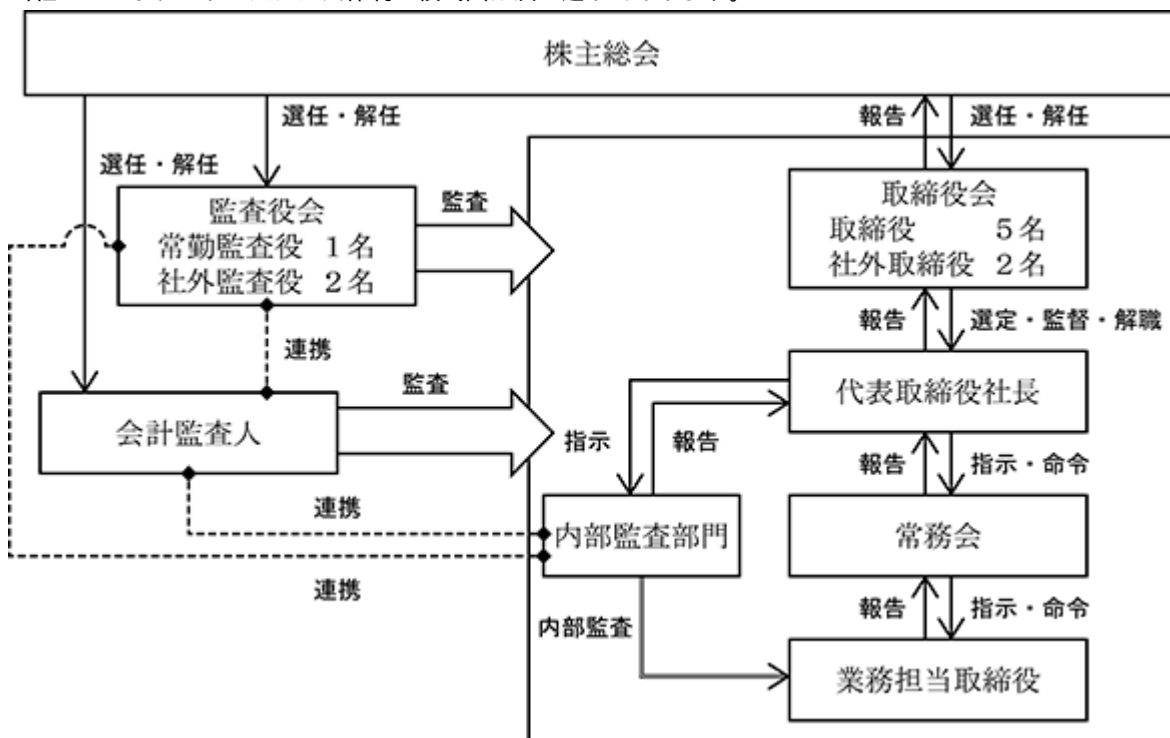
・常務会

当社は、常務会を設置しています。常務会は、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役による構成員と、その他の取締役による準構成員により構成されています。

・監査役及び監査役会

当社は、会社法に基づき、監査役会を設置しております。監査役及び監査役会は、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、株主総会、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役、従業員及び会計監査人から報告を受け、会社法及び関連法令上、監査役に認められているその他の監査権限を行使し、取締役の職務の執行を監視しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



□ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針とその整備状況の確認について以下のとおり決定しております。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、顧客、株主、取引先及び従業員に必要とされる企業、社会的に存在感のある企業であり続けたいとの願いをこめて、「みんなのために」「よりよい商品」「ゆたかな愛情」を社是としています。経営方針として「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を掲げ、その実現に向けて「コンプライアンス宣言」をはじめとする行動規範及び企業倫理の遵守を図っております。

当社の内部監査部門は、監査役会と連携し、各部門における法令、定款及び社内規程の遵守状況の監査を通じ、問題点の指摘及び改善策の提案等を行う体制にあります。さらに当社の内部監査部門は、必要に応じて、内部監査を実施し、子会社の法令遵守体制を拡充させます。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に従い、取締役の職務執行に関する情報を、適切に管理しております。

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されております。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に従って、常務会にリスク情報を収集し、重要リスクを特定・評価するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っております。

また、万一リスクが生じた場合に備え、危機管理規程を制定し緊急事態対応体制を強化しています。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、その規模特性に応じて、以下により、取締役の職務執行の効率性を確保しております。

ア 定期的または必要のつど開催される取締役会での経営上の重要事項の審議及び報告

イ 取締役を構成員とする常務会の設置

ウ 業務分掌及び職務権限の明確化

エ 連結ベースでの中期経営計画及び年度予算の策定、進捗管理並びに改善策の実施

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社への株主権の行使、役員・人員の派遣、規程の運用、定期的な内部監査の実施、及び適切な情報伝達等を行っております。

6. 監査役による監査が実効的に行われるための体制

ア 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を配置しておりません。

必要があれば別途配置し、人事考課や人事異動等は通常の使用人と明確に分けて行います。

イ 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる体制にあります。

当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底しております。

ウ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行う体制にあります。

エ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当社の内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を、当社監査役に対して定期的及び必要に応じて臨時に行って相互の連携を図る体制をとっております。

(2) 当社監査役は、会計監査人の会計監査に積極的に立会うことにより連携を図っております。

八 反社会的勢力の排除体制

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を断固持たないことを基本方針としております。「反社会的勢力排除に関する規程」を制定し、管理本部を主管部署として、外部機関と連携しながら、運用を行っております。

この取組方針は全ての従業員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候等があった場合には、速やかに管理本部に連絡することとしております。

一切の関係を遮断するため、反社会的勢力からの直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料等の要求、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引開始時に反社会的勢力排除に関する取り交わしをし、事前調査を行っております。従業員については、採用時に履歴書の提出を求めるとともに、担当役員による面談を必ず実施し、採用予定者の本人確認を行っております。

これらにかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社の意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス部を設けており、品質保証の他、取引先の債権管理を強めて財務情報の取得、信用調査等を通じて多額の不良債権の発生防止に努めております。

また、特許侵害事件が起きないように他社が当社の特許を侵害していないか調査すると同時に他社からの特許侵害訴訟に備えております。

契約締結時には契約書に法律上及び文言等に問題はないか弁護士との連携によりチェックしております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、独立した組織であるコンプライアンス部(計3名)が、社内規程に基づき、会計監査、内部統制監査その他品質監査を実施しております。

内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を担当役員、被監査部門長及び監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題解決をはかっております。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人と定期的に会合を持つことを通じて、情報・意見の交換を行って相互連携を図り、監査の有効性と効率性を高めております。

(監査役監査)

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性及び財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、常勤監査役が中心となり取締役会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、内部監査若しくは会計監査人監査の立会い等を行うことにより、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について検証しています。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、会計監査人との会合を持つとともに、適時協議を行い、会計監査人の監査の方法及び結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告を受け、これらについて協議又は意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。内部監査を実施する際に会議を行うとともに、必要と認められた場合は、同席して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数と招聘理由

当社は山本健司氏、遠山眞樹氏の2名を社外取締役として招聘しております。招聘理由は、弁護士又は経営者としての豊富な経験と幅広い見識によって、当社の経営基盤を強化し、内部統制の充実を図るためであります。

また、当社は木村和彦氏、加藤伸二氏の2名の社外監査役を招聘しております。招聘理由は、経営者又は公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、第三者的視点から、業務執行の適法性、妥当性等のチェック機能を担っていただくためであります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役山本健司氏は、現在において山本健司法律事務所所長及び株式会社ドミー社外監査役を兼職しておりますが、当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役遠山眞樹氏は、現在において株式会社ティー・サポートの代表取締役、有限会社ジュナコーポレーションの代表取締役及び株式会社T・コーポレーションの取締役を兼職しております。当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄、及び、「1 株式等の状況」の「(7)大株主の状況」欄に記載のとおりであります。当社は社外取締役遠山眞樹氏が代表取締役を兼務しております株式会社ティー・サポートと取引関係がありますが、取引金額は極めて少額であり、特別の利害関係を生じさせる重要性は無いと判断しております。

社外監査役木村和彦氏は、現在において、日本住宅無尽株式会社の非常勤監査役、エムエスティー保険サービス株式会社の非常勤監査役、東栄株式会社の非常勤監査役、及び株式会社中京銀行の非常勤監査役を兼職しておりますが、当社と同氏及び同4社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役加藤伸二氏は、現在において、公認会計士加藤伸二事務所所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。

二．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社では、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考に、独立性に関する基準を定めております。

また、当社では、この基準を満たし、能力・資質に優れたものを独立社外取締役に選任しております。そして、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

(社外役員の独立性判断基準)

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」と総称します。)または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の第1項から第6項までの(1)の各項目のいずれにも該当しないと判断された場合に、独立性を有する「独立役員」と判断します。

1 業務執行者に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社または当社子会社の業務執行者
- (b) 独立役員に就任する前の10年内のいずれかの時において、当社または当社子会社の業務執行者であった者

(2) 業務執行者の範囲

「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人をいいます。なお、監査役、会計参与及び業務執行権を有しない取締役は、「業務執行者」に含まれません。

2 主要な取引先に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

ア 当社等が債務者となるような取引先(仕入先等)

- (a) 当社または当社子会社を主要な取引先とする個人
- (b) 当社または当社子会社を主要な取引先とする法人の業務執行者
- (c) 当社または当社子会社を主要な取引先とする法人の過去3年内のいずれかの時において、業務執行者であった者

イ 当社等が債権者となるような取引先(販売先等)

- (a) 当社または当社子会社の主要な取引先である個人
- (b) 当社または当社子会社の主要な取引先である法人の業務執行者
- (c) 当社または当社子会社の主要な取引先である法人の過去3年内のいずれかの時において、業務執行者であった者

(2) 主要な取引先の判定基準

「主要な取引先」か否かについては、当社の年間売上高の2%を超えるか否かにより判定します。

3 専門家に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に、過去3年間の平均で、年間1000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (b) 当社または当社子会社から、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所等の専門サービスを提供する法人その他の団体の一員

(2) 多額の金銭その他の財産の判定基準

「多額の金銭その他の財産」か否かについては、当社の年間売上高の1%を超えるか否かにより判定します。

4 主要株主に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

- (a) 当社の主要株主またはその業務執行者
- (b) 過去3年内のいずれかの時において、当社の主要株主またはその業務執行者であった者

(2) 主要株主の判定基準

「主要株主」か否かについては、総議決権の10%を超えるか否かにより判定します。

5 寄付に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

当社または当社子会社から、多額の寄付を受ける者またはその業務執行者

(2) 多額の寄付の判定基準

「多額の寄付等」か否かについては、過去3年間の平均で、年間1000万円を超えるか否かにより判定します。

6 近親者に関する判断基準

(1) 独立役員から除外される者

1~5に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

(2) 重要な者の範囲

「重要な者」とは、

- (a) 業務執行者については、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいいます。
- (b) 会計専門家または法律専門家については、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者をいいます。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べております。常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監査を独立した立場から行っております。

社外取締役は、取締役の職務執行に関する妥当性及び適法性に対する監督を果たすため取締役会に出席するほか、担当役員から議案の説明を受け、適宜報告及び意見交換がなされます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分		支給人員	報酬等(単位:千円)				
			基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金等	合計
取締役	社内	9	119,790	26,925		4,548	151,263
	社外	2	4,740	1,150		70	5,960
監査役	社内	1	10,500	2,250		280	13,030
	社外	3	3,240	700		84	4,024

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)
- 3．監査役の報酬限度額は、昭和61年2月18日臨時株主総会決議において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 4．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し代表取締役社長が行っております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数:36

(b) 貸借対照表上額の合計額:1,086,884千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティー(株)	94,000	95,880	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)タカラレーベン	147,200	94,796	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	79,337	企業間取引の強化
長瀬産業(株)	50,000	78,650	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)日本触媒	44,000	77,572	事業関係及び取引関係の維持強化
名工建設(株)	92,000	70,380	事業関係及び取引関係の維持強化
OCHIホールディングス(株)	48,300	67,137	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	10,000	61,400	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	150,120	59,897	企業間取引の強化
豊和工業(株)	62,700	46,711	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)オリバー	32,000	44,864	事業関係及び取引関係の維持強化
キクカワエンタープライズ(株)	134,000	41,808	事業関係及び取引関係の維持強化
井村屋グループ(株)	66,000	41,184	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	100,000	38,000	企業間取引の強化
美濃窯業(株)	140,000	37,660	事業関係及び取引関係の維持強化
名糖産業(株)	29,900	35,371	事業関係及び取引関係の維持強化
大宝運輸(株)	94,000	31,208	事業関係及び取引関係の維持強化
三洋貿易(株)	20,000	27,760	事業関係及び取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	20,000	26,030	事業関係及び取引関係の維持強化
矢作建設工業(株)	30,800	24,424	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)テスク	117,000	23,985	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)中京銀行	110,000	22,550	企業間取引の強化
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	4,233	19,478	事業関係及び取引関係の維持強化
豊田通商(株)	3,381	10,768	事業関係及び取引関係の維持強化
三京化成(株)	43,150	10,269	事業関係及び取引関係の維持強化
アイカ工業(株)	3,201	8,965	事業関係及び取引関係の維持強化
テイカ(株)	15,000	6,480	事業関係及び取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名鉄運輸(株)	17,000	4,301	事業関係及び取引関係 の維持強化
(株)ウッドワン	12,000	3,252	事業関係及び取引関係 の維持強化
大日本塗料(株)	20,000	3,060	事業関係及び取引関係 の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キムラユニティー(株)	94,000	103,964	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)タカラレーベン	147,200	98,035	事業関係及び取引関係の維持強化
名工建設(株)	92,000	74,428	事業関係及び取引関係の維持強化
長瀬産業(株)	50,000	61,850	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	55,633	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	150,120	55,544	企業間取引の強化
(株)日本触媒	8,800	50,424	事業関係及び取引関係の維持強化
OCHIホールディングス(株)	48,300	48,783	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	10,000	47,150	企業間取引の強化
(株)オリバー	32,000	46,400	事業関係及び取引関係の維持強化
井村屋グループ(株)	66,000	42,504	事業関係及び取引関係の維持強化
名糖産業(株)	29,900	38,929	事業関係及び取引関係の維持強化
大宝運輸(株)	94,000	35,250	事業関係及び取引関係の維持強化
豊和工業(株)	62,700	34,422	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	100,000	34,000	企業間取引の強化
美濃窯業(株)	140,000	30,940	事業関係及び取引関係の維持強化
キクカワエンタープライズ(株)	134,000	30,418	事業関係及び取引関係の維持強化
三洋貿易(株)	20,000	29,640	事業関係及び取引関係の維持強化
伊藤忠商事(株)	20,000	27,720	事業関係及び取引関係の維持強化
矢作建設工業(株)	30,800	24,332	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)テスク	117,000	23,868	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)中京銀行	110,000	21,340	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,233	14,442	事業関係及び取引関係の維持強化
三京化成(株)	43,150	10,097	事業関係及び取引関係の維持強化
アイカ工業(株)	3,727	8,811	事業関係及び取引関係の維持強化
豊田通商(株)	3,381	8,597	事業関係及び取引関係の維持強化
名鉄運輸(株)	17,000	7,990	事業関係及び取引関係の維持強化
テイカ(株)	15,000	7,935	事業関係及び取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	20,000	3,900	事業関係及び取引関係の維持強化
(株)ウッドワン	12,000	3,000	事業関係及び取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、柴田和範氏、三宅恵司氏、元雄幸人氏であり、仰星監査法人に所属しております。また、会計監査人監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他4名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査技術者であります。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- b. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。
- c. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	2,400	17,700	
連結子会社				
計	17,500	2,400	17,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

株式の発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,307	3,960,842
受取手形及び売掛金	5,350,147	5,792,177
商品及び製品	785,766	936,270
仕掛品	199,501	328,061
原材料及び貯蔵品	346,508	334,641
繰延税金資産	129,846	121,707
その他	843,101	406,721
貸倒引当金	5,006	6,946
流動資産合計	12,901,172	11,873,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,412,336	2,475,455
減価償却累計額	1,872,040	1,874,170
建物及び構築物（純額）	540,296	601,285
機械装置及び運搬具	1,712,782	1,727,261
減価償却累計額	1,581,355	1,554,347
機械装置及び運搬具（純額）	131,427	172,913
土地	843,590	1,101,121
リース資産	330,970	298,954
減価償却累計額	252,844	262,676
リース資産（純額）	78,125	36,277
建設仮勘定	-	249,380
その他	416,610	466,566
減価償却累計額	359,981	376,808
その他（純額）	56,628	89,758
有形固定資産合計	1,650,067	2,250,736
無形固定資産		
のれん	313	104
その他	62,558	76,861
無形固定資産合計	62,871	76,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,368	1,909,252
長期貸付金	4,474	3,597
繰延税金資産	38,225	122,016
長期預金	300,000	410,000
その他	163,954	159,519
貸倒引当金	9,671	913
投資その他の資産合計	2,195,352	2,603,472
固定資産合計	3,908,291	4,931,175
資産合計	16,809,463	16,804,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,042	3,519,517
短期借入金	1,271,412	1,470,424
1年内償還予定の社債	68,800	48,800
1年内返済予定の長期借入金	80,848	176,848
リース債務	13,930	1,667
未払費用	755,496	731,963
未払法人税等	14,988	212,402
完成工事補償引当金	53,702	5,914
その他	294,636	100,902
流動負債合計	6,175,857	6,268,441
固定負債		
社債	76,000	27,200
長期借入金	322,062	139,714
リース債務	5,396	4,169
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	40,763
退職給付に係る負債	489,454	479,784
資産除去債務	14,109	13,585
その他	84,566	89,850
固定負債合計	1,160,233	922,988
負債合計	7,336,091	7,191,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,595,300	5,758,645
自己株式	135,598	118,411
株主資本合計	9,103,232	9,283,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,895	250,429
退職給付に係る調整累計額	19,012	725
為替換算調整勘定	15,256	50,386
その他の包括利益累計額合計	370,138	200,768
非支配株主持分	-	128,687
純資産合計	9,473,371	9,613,221
負債純資産合計	16,809,463	16,804,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	20,975,535	21,961,711
売上原価	15,368,187	16,399,436
売上総利益	5,607,348	5,562,274
販売費及び一般管理費	1, 2 4,694,235	1, 2 4,990,145
営業利益	913,113	572,128
営業外収益		
受取利息	21,190	8,812
受取配当金	21,886	42,990
仕入割引	1,740	1,275
保険配当金	8,105	8,464
その他	21,199	28,681
営業外収益合計	74,122	90,224
営業外費用		
支払利息	18,788	16,714
売上割引	13,183	11,928
株式交付費	25,999	-
その他	4,054	10,611
営業外費用合計	62,026	39,254
経常利益	925,209	623,098
特別利益		
投資有価証券売却益	21,497	-
負ののれん発生益	14,480	-
特別利益合計	35,977	-
特別損失		
固定資産除却損	3 25,214	3 16,997
投資有価証券売却損	-	2,095
事業譲渡損	414,132	-
特別損失合計	439,347	19,092
税金等調整前当期純利益	521,840	604,005
法人税、住民税及び事業税	102,749	246,463
法人税等調整額	159,975	35,417
法人税等合計	262,725	211,046
当期純利益	259,114	392,959
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,761	-
親会社株主に帰属する当期純利益	261,876	392,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	259,114	392,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,035	123,465
為替換算調整勘定	15,256	65,642
退職給付に係る調整額	12,260	19,737
その他の包括利益合計	1 171,031	1 169,370
包括利益	430,146	223,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,428	223,588
非支配株主に係る包括利益	1,717	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,498,432	181,259	7,803,433
会計方針の変更による累積的影響額			23,406		23,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,100	1,092,160	5,475,025	181,259	7,780,026
当期変動額					
新株の発行	578,635	578,635			1,157,271
連結範囲の変動			5,156		5,156
剰余金の配当			146,757		146,757
親会社株主に帰属する当期純利益			261,876		261,876
自己株式の取得				448	448
自己株式の処分				46,109	46,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	578,635	578,635	120,274	45,660	1,323,206
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	135,598	9,103,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,999	-	6,752	199,247	10,091	8,012,772
会計方針の変更による累積的影響額						23,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,999	-	6,752	199,247	10,091	7,989,365
当期変動額						
新株の発行						1,157,271
連結範囲の変動						5,156
剰余金の配当						146,757
親会社株主に帰属する当期純利益						261,876
自己株式の取得						448
自己株式の処分						46,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,895	15,256	12,260	170,891	10,091	160,799
当期変動額合計	167,895	15,256	12,260	170,891	10,091	1,484,006
当期末残高	373,895	15,256	19,012	370,138	-	9,473,371

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	135,598	9,103,232
当期変動額					
剰余金の配当			225,164		225,164
親会社株主に帰属する当期純利益			392,959		392,959
自己株式処分差損の振替		4,448	4,448		-
自己株式の処分		4,448		17,187	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	163,345	17,187	180,532
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	118,411	9,283,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,895	15,256	19,012	370,138	-	9,473,371
当期変動額						
剰余金の配当						225,164
親会社株主に帰属する当期純利益						392,959
自己株式処分差損の振替						-
自己株式の処分						12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,465	65,642	19,737	169,370	128,687	40,683
当期変動額合計	123,465	65,642	19,737	169,370	128,687	139,849
当期末残高	250,429	50,386	725	200,768	128,687	9,613,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,840	604,005
減価償却費	180,681	207,067
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	32,314	9,670
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,534	4,846
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,895	6,818
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	35,518	42,902
受取利息及び受取配当金	43,076	51,803
支払利息	18,788	16,714
投資有価証券売却損益 (は益)	21,497	2,095
固定資産除売却損益 (は益)	25,214	16,997
事業譲渡損益 (は益)	414,132	-
売上債権の増減額 (は増加)	256,329	437,615
たな卸資産の増減額 (は増加)	361,513	268,247
仕入債務の増減額 (は減少)	143,309	101,383
その他	425,828	136,582
小計	794,852	212,989
利息及び配当金の受取額	44,830	51,142
利息の支払額	18,441	17,061
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	442,780	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,460	178,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	200,570	115,112
有形固定資産の取得による支出	196,054	849,034
無形固定資産の取得による支出	24,448	32,655
投資有価証券の取得による支出	799,690	690,954
投資有価証券の売却による収入	760,671	600,000
子会社株式の取得による支出	18,883	-
事業譲渡による収入	2 510,681	-
その他	30,193	10,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,651	1,098,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	196,958	199,011
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	86,738	116,348
株式の発行による収入	1,157,271	-
株式交付費の支出	25,999	-
社債の償還による支出	68,800	68,800
自己株式の取得による支出	448	-
自己株式の処分による収入	47,642	18,178
リース債務の返済による支出	27,224	13,489
非支配株主からの払込みによる収入	-	128,687
配当金の支払額	146,757	191,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,986	14,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,390	4,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,436,489	1,295,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,744	4,928,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,302	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,928,536	1 3,632,958

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

菊水化工(上海)有限公司

菊水香港有限公司

菊水建材科技(常熟)有限公司

台湾菊水股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、台湾菊水股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 日本スタッコ株式会社の決算日は、3月20日であります。

菊水化工(上海)有限公司、菊水香港有限公司、菊水建材科技(常熟)有限公司、台湾菊水股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(口)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時まで在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的な金額、方法等は、取締役は取締役会に、監査役については監査役会に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度について連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成27年8月をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度17,187千円、34千株であります。当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度60,000千円

当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	204,210千円	190,566千円
従業員給与及び賞与	1,616,604千円	1,674,186千円
退職給付費用	51,640千円	54,258千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,534千円	4,982千円
運賃	862,112千円	887,952千円
減価償却費	35,839千円	38,343千円
貸倒引当金繰入額	10,407千円	1,431千円
完成工事補償引当金繰入額	58,111千円	49,064千円

2

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究開発費の総額は269,668千円(一般管理費)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

研究開発費の総額は293,625千円(一般管理費)であります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,540千円	7,108千円
機械装置及び運搬具	454千円	1,284千円
その他	6,219千円	8,604千円
計	25,214千円	16,997千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	250,085千円	175,607千円
組替調整額	21,497千円	2,095千円
税効果調整前	228,587千円	173,512千円
税効果額	60,552千円	50,046千円
その他有価証券評価差額金	168,035千円	123,465千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,256千円	65,642千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,412千円	20,376千円
組替調整額	1,864千円	8,650千円
税効果調整前	17,548千円	29,027千円
税効果額	5,287千円	9,289千円
退職給付に係る調整額	12,260千円	19,737千円
その他の包括利益合計	171,031千円	169,370千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	2,027,100		12,744,054

(変動事由の概要)

普通株式の増加の主な内訳は以下の通りです。

有償一般募集による増加	1,827,000株
有償第三者割当による増加	200,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,894	999	94,100	269,793

(注)1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ129,000株、34,900株含まれております。

2. (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式数の減少 94,100株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	52,410	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1.平成26年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,161千円を含めております。
 2.平成26年11月14日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金375千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,600	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金383千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,744,054			12,744,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	269,793		34,900	234,893

(注)1.当連結会計年度期首の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が34,900株含まれております。

2.(変動事由の概要)

自己株式数の減少34,900株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,600	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1.平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金383千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,582	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,251,307千円	3,960,842千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	322,771千円	327,883千円
現金及び現金同等物	4,928,536千円	3,632,958千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループのセラミック事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりです。

流動資産	130,268千円
固定資産	808,381千円
流動負債	5,725千円
固定負債	8,111千円
事業譲渡損	414,132千円
事業の譲渡価額	510,681千円
現金及び現金同等物	-千円
差引：事業譲渡による収入	510,681千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,251,307	5,251,307	
(2) 受取手形及び売掛金	5,350,147	5,350,147	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,697,868	1,697,868	
資産計	12,299,323	12,299,323	
(4) 支払手形及び買掛金	3,622,042	3,622,042	
(5) 短期借入金	1,271,412	1,271,412	
負債計	4,893,455	4,893,455	
(6) デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,251,307			
受取手形及び売掛金	5,350,147			

(注)4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,271,412					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,960,842	3,960,842	
(2) 受取手形及び売掛金	5,792,177	5,792,177	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,908,752	1,908,752	
資産計	11,661,772	11,661,772	
(4) 支払手形及び買掛金	3,519,517	3,519,517	
(5) 短期借入金	1,470,424	1,470,424	
負債計	4,989,941	4,989,941	
(6) デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,960,842			
受取手形及び売掛金	5,792,177			

(注)4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,470,424					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	879,950	459,916	420,034
債券	316,215	309,533	6,682
その他			
小計	1,196,166	769,449	426,716
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	330,233	480,646	150,412
債券	171,468	197,894	26,426
その他			
小計	501,701	678,540	176,838
合計	1,697,868	1,447,989	249,878

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,424	8,344	
債券	1,042,247	13,153	
その他			
合計	1,060,671	21,497	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	771,361	430,404	340,956
債券	239,789	229,007	10,782
その他			
小計	1,011,150	659,411	351,739
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	322,319	511,483	189,163
債券	575,281	661,491	86,209
その他			
小計	897,601	1,172,974	275,373
合計	1,908,752	1,832,386	76,365

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	300,000		2,095
その他			
合計	300,000		2,095

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	457,140千円
会計方針の変更による累積的影響額	34,452千円
会計方針の変更を反映した期首残高	491,592千円
勤務費用	33,207千円
利息費用	3,391千円
数理計算上の差異の発生額	19,412千円
退職給付の支払額	58,149千円
退職給付債務の期末残高	489,454千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	489,454千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,454千円
退職給付に係る負債	489,454千円
退職給付に係る資産	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489,454千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,207千円
利息費用	3,391千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,864千円
確定給付制度に係る退職給付費用	38,463千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	17,548千円
合計	17,548千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	27,984千円
合計	27,984千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.69 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,499千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	489,454千円
勤務費用	34,653千円
利息費用	3,335千円
数理計算上の差異の発生額	20,376千円
退職給付の支払額	27,282千円
退職給付債務の期末残高	479,784千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	479,784千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,784千円

退職給付に係る負債	479,784千円
退職給付に係る資産	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,784千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,653千円
利息費用	3,335千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,267千円
確定給付制度に係る退職給付費用	41,256千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	29,027千円
合計	29,027千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,042千円
合計	1,042千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.69 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,437千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	79,721千円	75,767千円
未払費用	92,348千円	72,313千円
減価償却超過額	19,556千円	16,618千円
一括償却資産	2,161千円	1,451千円
役員退職慰労引当金	42,591千円	39,011千円
繰越欠損金	34,593千円	22,238千円
完成工事補償引当金	29,132千円	14,330千円
退職給付に係る負債	146,082千円	146,375千円
その他	18,702千円	36,711千円
繰延税金資産小計	464,889千円	424,819千円
評価性引当額	173,083千円	106,885千円
繰延税金資産合計	291,805千円	317,933千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,256千円	74,209千円
その他	7,586千円	5,930千円
繰延税金負債合計	131,842千円	80,139千円
繰延税金資産純額	159,962千円	237,793千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129,846千円	121,707千円
固定資産 - 繰延税金資産	38,225千円	122,016千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	8,109千円	5,930千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.4%	6.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	5.2%	4.5%
評価性引当額の増減	2.4%	9.4%
法人税額の特別控除額	3.9%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.3%	2.5%
その他	1.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.4%	34.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,254千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,143千円、その他有価証券評価差額金が3,872千円、退職給付に係る調整累計額が16千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,109千円	14,109千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	千円	524千円
期末残高	14,109千円	13,585千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

(2)各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

製品販売・工事業業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

なお、前連結会計年度までの当社グループは、「製品販売・工事」、「セラミック」の二つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「製品販売・工事」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてセラミック事業を事業譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことによるものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	製品販売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,579,957	395,577	20,975,535		20,975,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	20,579,957	395,577	20,975,535		20,975,535
セグメント利益	879,877	33,235	913,113		913,113
セグメント資産	13,816,133		13,816,133	2,993,329	16,809,463
その他の項目					
減価償却費	164,407	15,054	179,461	1,220	180,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,064		232,064		232,064

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,993,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,993,329千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

(2)減価償却費の調整額1,220千円は、主に休止資産等に係る減価償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セラミック事業部門は、平成26年10月31日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,591,897	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,219,884	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,891,025	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,321,324	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	製品販売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,636		11,636		11,636
当期末残高	313		313		313

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	759円43銭	758円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,473,371	9,613,221
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,473,371	9,484,533
差額の内容 非支配株主持分 (千円)		128,687
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	269	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,474	12,509

(注) 前連結会計年度における普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円74銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	261,876	392,959
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	261,876	392,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,027	12,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度78,646株、当連結会計年度8,469株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度34,900株、当連結会計年度0株であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、資金調達の一環として以下の社債を発行することを決議いたしました。

第11回無担保社債(適格機関投資家限定)

- (1) 発行総額 500,000千円
- (2) 発行価額 額面100円につき、金100円
- (3) 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行のTIBOR6ヶ月もの円金利に(上限)0.13%を上乗せした利率(6ヶ月毎に変動)
- (4) 償還期限 平成35年7月15日
- (5) 償還方法 6ヶ月毎 35,000千円
- (6) 発行の時期 平成28年7月15日
- (7) 資金使途 長期運転資金
- (8) 財務上の特約 担保提供制限条項

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
菊水化学工業株式会社	第9回無担保社債	平成22年11月30日	84,800	56,000 (28,800)	0.80	無担保	平成29年11月27日
菊水化学工業株式会社	第10回無担保社債	平成23年9月15日	60,000	20,000 (20,000)	0.65	無担保	平成28年9月15日
合計			144,800	76,000 (48,800)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,800	27,200			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,271,412	1,470,424	0.55	
1年以内返済予定の長期借入金	80,848	176,848	1.39	
1年以内返済予定のリース債務	13,930	1,667		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	322,062	139,714	1.53	平成29年4月10日～平成32年4月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,396	4,169		平成29年4月20日～平成31年8月20日
合計	1,693,650	1,792,824		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について「平均利率」の欄に記載をしておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後、5年以内における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,848	54,930	27,436	500
リース債務	1,667	1,667	833	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,943,807	10,557,103	16,533,121	21,961,711
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	86,219	381,493	672,401	604,005
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,471	236,976	429,294	392,959
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.96	18.97	34.35	31.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.96	15.00	15.38	2.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,742	2,269,935
受取手形	1,965,025	2,161,278
売掛金	3,072,894	3,362,458
商品及び製品	733,453	896,428
仕掛品	199,490	328,042
原材料及び貯蔵品	329,095	310,189
繰延税金資産	124,752	109,692
未収入金	826,782	414,659
その他	59,906	28,390
貸倒引当金	4,859	6,946
流動資産合計	12,341,285	9,874,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,855	550,292
構築物	10,155	9,439
機械及び装置	88,339	128,717
車両運搬具	181	90
工具、器具及び備品	52,343	86,205
土地	819,590	1,077,121
リース資産	78,125	36,277
建設仮勘定	-	249,380
有形固定資産合計	1,533,590	2,137,524
無形固定資産		
ソフトウェア	38,144	34,785
その他	22,874	40,794
無形固定資産合計	61,018	75,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,945	1,901,956
関係会社株式	62,429	1,422,429
関係会社出資金	76,619	76,619
繰延税金資産	29,253	122,334
長期預金	300,000	410,000
差入保証金	85,056	76,275
その他	75,524	73,150
貸倒引当金	9,671	913
投資その他の資産合計	2,308,158	4,081,853
固定資産合計	3,902,767	6,294,957
資産合計	16,244,052	16,169,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,331,029	3,203,986
短期借入金	1,150,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	68,800	48,800
1年内返済予定の長期借入金	72,856	162,856
リース債務	13,930	1,667
未払金	51,758	16,586
未払費用	748,840	697,473
未払法人税等	14,089	209,027
未払消費税等	117,403	4,447
前受金	24,166	10,890
預り金	39,093	42,169
完成工事補償引当金	53,702	5,914
その他	429	824
流動負債合計	5,686,099	5,754,643
固定負債		
社債	76,000	27,200
長期借入金	300,004	107,148
リース債務	5,396	4,169
退職給付引当金	459,413	478,105
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	40,763
長期預り保証金	76,457	83,919
資産除去債務	11,885	11,361
固定負債合計	1,097,801	880,588
負債合計	6,783,901	6,635,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金		
資本準備金	1,670,795	1,670,795
資本剰余金合計	1,670,795	1,670,795
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	1,450,780	1,629,156
利益剰余金合計	5,579,305	5,757,681
自己株式	135,598	118,411
株主資本合計	9,087,238	9,282,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,912	251,054
評価・換算差額等合計	372,912	251,054
純資産合計	9,460,150	9,533,855
負債純資産合計	16,244,052	16,169,087

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	20,166,057	21,067,507
売上原価	14,870,263	15,899,942
売上総利益	5,295,793	5,167,564
販売費及び一般管理費	² 4,375,795	² 4,575,345
営業利益	919,997	592,218
営業外収益		
受取利息	5,563	6,329
受取配当金	21,776	42,883
その他	57,272	32,219
営業外収益合計	84,612	81,432
営業外費用		
支払利息	15,217	13,358
株式交付費	25,999	-
その他	16,941	19,761
営業外費用合計	58,158	33,119
経常利益	946,451	640,532
特別利益		
投資有価証券売却益	21,497	-
特別利益合計	21,497	-
特別損失		
固定資産除却損	25,066	15,810
投資有価証券売却損	-	2,095
事業譲渡損	414,132	-
特別損失合計	439,199	17,906
税引前当期純利益	528,749	622,625
法人税、住民税及び事業税	101,831	243,133
法人税等調整額	149,814	28,496
法人税等合計	251,645	214,636
当期純利益	277,103	407,988

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			-	6,317,373	73.7
外注加工賃			-	210,480	2.5
労務費			-	704,064	8.2
経費					
1 動力費		-		31,804	
2 減価償却費		-		110,290	
3 その他		-	-	1,198,745	15.6
当期総製造費用			-	8,572,758	100.0
仕掛品期首たな卸高			-	189,790	
合計			-	8,762,549	
仕掛品期末たな卸高			-	326,962	
他勘定振替高	3		-	810,665	
当期製品製造原価			-	7,624,921	

- (注) 1 前事業年度は、財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
 2 原価計算の方法は単純総合原価計算及び一部工程別総合原価計算を採用しております。
 3 他勘定振替高は下記「工事原価明細書」の「材料費」等であります。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		6,753,534	92.3	7,705,114	90.5
材料費	2	565,137	7.7	810,665	9.5
合計		7,318,671	100.0	8,515,779	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。
 2 材料費は当社製品のモダンアートストーン等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,343,842	5,472,367	181,259	7,777,368	
会計方針の変更による累積的影響額						23,406	23,406		23,406	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	3,780,000	1,320,435	5,448,960	181,259	7,753,961	
当期変動額										
新株の発行	578,635	578,635	578,635						1,157,271	
剰余金の配当						146,757	146,757		146,757	
当期純利益						277,103	277,103		277,103	
自己株式の取得								448	448	
自己株式の処分								46,109	46,109	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	578,635	578,635	578,635	-	-	130,345	130,345	45,660	1,333,276	
当期末残高	1,972,735	1,670,795	1,670,795	348,525	3,780,000	1,450,780	5,579,305	135,598	9,087,238	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206,282	206,282	7,983,650
会計方針の変更による累積的影響額			23,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	206,282	206,282	7,960,244
当期変動額			
新株の発行			1,157,271
剰余金の配当			146,757
当期純利益			277,103
自己株式の取得			448
自己株式の処分			46,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,629	166,629	166,629
当期変動額合計	166,629	166,629	1,499,906
当期末残高	372,912	372,912	9,460,150

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,972,735	1,670,795	-	1,670,795	348,525	3,780,000	1,450,780	5,579,305	135,598	9,087,238
当期変動額										
剰余金の配当							225,164	225,164		225,164
当期純利益							407,988	407,988		407,988
自己株式の処分			4,448	4,448					17,187	12,738
自己株式処分差損の振替			4,448	4,448			4,448	4,448		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,375	178,375	17,187	195,562
当期末残高	1,972,735	1,670,795	-	1,670,795	348,525	3,780,000	1,629,156	5,757,681	118,411	9,282,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	372,912	372,912	9,460,150
当期変動額			
剰余金の配当			225,164
当期純利益			407,988
自己株式の処分			12,738
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,857	121,857	121,857
当期変動額合計	121,857	121,857	73,704
当期末残高	251,054	251,054	9,533,855

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時まで在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的な金額、方法等は、取締役は取締役会に、監査役については監査役会に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保責任に基づく補償費用の支出に備えるため、個別に補償費用を見積もって計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	21,454千円	19,120千円
日本スタッコ株式会社	130,050千円	146,558千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	60,257千円	69,730千円
短期金銭債務	40,734千円	60,036千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	69,824千円	67,392千円
仕入高	354,883千円	488,594千円
その他の営業取引	千円	42,343千円
営業取引以外の取引による取引高	12,560千円	5,210千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	1,545,362千円	1,576,361千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,534千円	4,982千円
運賃	723,261千円	740,952千円
減価償却費	30,660千円	33,436千円
貸倒引当金繰入額	10,407千円	1,560千円
完成工事補償引当金繰入額	58,111千円	49,064千円

おおよその割合

販売費	26%	25%
一般管理費	74%	75%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額62,429千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,422,429千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	79,721千円	75,767千円
未払費用	90,496千円	68,473千円
減価償却超過額	6,885千円	7,357千円
一括償却資産	2,161千円	1,451千円
退職給付引当金	136,396千円	145,770千円
役員退職慰労引当金	42,591千円	39,011千円
完成工事補償引当金	29,132千円	14,330千円
その他	18,641千円	36,672千円
繰延税金資産小計	406,027千円	388,834千円
評価性引当額	128,287千円	82,598千円
繰延税金資産合計	277,740千円	306,236千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	123,733千円	74,209千円
繰延税金負債合計	123,733千円	74,209千円
繰延税金資産純額	154,006千円	232,027千円

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	124,752千円	109,692千円
固定資産 - 繰延税金資産	29,253千円	122,334千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	5.1%	4.4%
評価性引当額の増減	0.5%	7.3%
法人税額の特別控除額	3.9%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	2.4%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	34.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,079千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,951千円、その他有価証券評価差額金が3,872千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は平成28年6月29日開催の取締役会において、資金調達の一環として、以下の社債を発行することを決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	484,855	130,259	7,109	57,713	550,292	1,576,340
	構築物	10,155	1,272		1,988	9,439	119,483
	機械及び装置	88,339	74,648	102	34,168	128,717	1,250,363
	車両運搬具	181			90	90	2,897
	工具、器具及び備品	52,343	76,255	313	42,079	86,205	351,991
	土地	819,590	257,531			1,077,121	
	リース資産	78,125		5,040	36,807	36,277	262,676
	建設仮勘定		666,071	416,691		249,380	
	計	1,533,590	1,206,038	429,256	172,848	2,137,524	3,563,752
無形 固定 資産	ソフトウェア	38,144	9,188		12,546	34,785	
	電話加入権	12,025				12,025	
	リース資産(無形)	6,949			1,544	5,405	
	ソフトウェア仮勘定	3,898	23,363	3,898		23,363	
	計	61,018	32,551	3,898	14,091	75,580	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡工場	危険物製造所	22,290 千円
建物	犬山工場	危険物製造所	22,061 千円
建物	犬山工場	危険物倉庫	18,678 千円
機械及び装置	茨城工場	18L 角缶パレタイザー	11,018 千円
機械及び装置	各務原工場	攪拌機10馬力	3,648 千円
工具、器具及び備品	工業用塗料事業部	スーパーキセノンウェザーメーター	19,900 千円
工具、器具及び備品	工業用塗料事業部	メタルウェザー	12,250 千円
工具、器具及び備品	技術部	ガスクロマトグラフ質量分析計	10,500 千円
土地		瀬戸ハイブリッド工場(仮称)	234,787 千円
建設仮勘定		北海道商品センター	141,253 千円
建設仮勘定		瀬戸ハイブリッド工場(仮称)	233,089 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定		瀬戸ハイブリッド工場(仮称)	233,089 千円
建設仮勘定	犬山工場	危険物製造所	22,061 千円
建設仮勘定	犬山工場	危険物倉庫	18,678 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,531	2,087	8,758	7,860
完成工事補償引当金	89,580	46,678	89,580	46,678
役員退職慰労引当金	132,766	4,982	9,828	127,920

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (URL http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第58期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書

事業年度 第59期 第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日
東海財務局長に提出

事業年度 第59期 第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
東海財務局長に提出

事業年度 第59期 第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
東海財務局長に提出

(4) 確認書

事業年度 第59期 第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日
東海財務局長に提出

事業年度 第59期 第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
東海財務局長に提出

事業年度 第59期 第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 恵 司

業務執行社員 公認会計士 元 雄 幸 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 恵 司

業務執行社員 公認会計士 元 雄 幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。